

農業を行う農事組合法人の課税・非課税の判定計算書及び所得金額計算書

【課税・非課税の判定計算書】				事業 年度	・ ・ から ・ ・ まで	法人名		
総 収 入 金 額	区分	科 目	収入金額	区分	科 目	収入金額		
	農 業 部 門 の 収 入 金 額			農 業 に 付 帯 す る 事 業 の 収 入 金 額				
							計	②
	其 他 の 収 入 金 額			そ の 他 の 収 入 金 額				
							計	③
	計	①		総計 (①+②+③)	④			
農業部門に含める付帯事業等の判定		農業部門の収入金額の2分の1相当額 (①×1/2)			⑤			
		非課税・課税の判定 (⑥, ⑦いずれか該当する方に チェックしてください。)	⑥	②≤⑤の場合は付帯事業に係る所得は非課税		<input type="checkbox"/>		
			⑦	②>⑤の場合は付帯事業に係る所得は課税		<input type="checkbox"/>		
総収入に含めない収入金額						⑧		

【所得金額計算書】 ※課税事業と非課税事業との区分経理が困難な場合に記載してください。

総所得金額 (第6号様式別表5「再仮計」)		⑨	
非課税分の 収入金額	⑥にチェックがある場合①+②	⑩	
	⑦にチェックがある場合①	⑪	
	⑧のうち非課税分	⑫	
小計 (⑩+⑫)		⑬	
専属経費 (非課税分)		⑭	
専属経費 (課税分)		⑮	
区分困難な共通経費 (法人税の明細書 (別表4) で調整後の金額)		⑯	
⑯×(⑫/(④+⑧))		⑰	
非課税分の経費 (⑬+⑰)		⑱	
非課税分の所得金額 (⑫-⑱)		⑲	
当期分の課税所得金額 (⑨-⑲)		⑳	
繰越欠損金又は災害損失金の当期控除額		㉑	
課税標準となる所得金額 (⑲-㉑)		㉒	

非課税要件適格申告書

事業年度 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

広島県 県税事務所長 様

法人名及び
代表者氏名

⑨

上記事業年度において、地方税法第72条の4第3項の規定による非課税の要件を満たしていることを申告します。

【この申告書に添付すべき書類】

- 1 農地法第2条第3項に規定する農地所有適格法人であることが確認できる書類
（「農地所有適格法人報告書」の写し（注）等）
（注）確定申告書の提出期限において、当該事業年度の「農地所有適格法人報告書」を提出できない場合は、後日送付してください。
- 2 各組合員の出資口数が確認できる書類